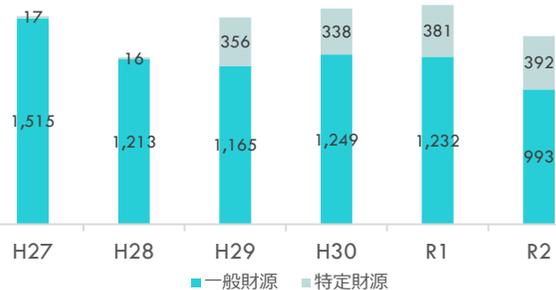
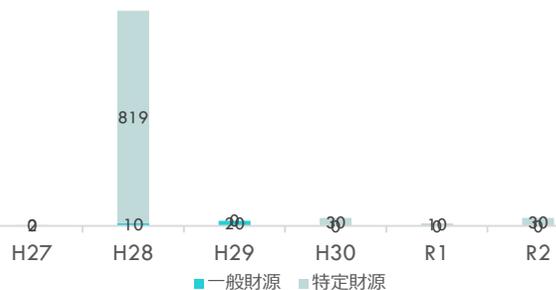


環境課

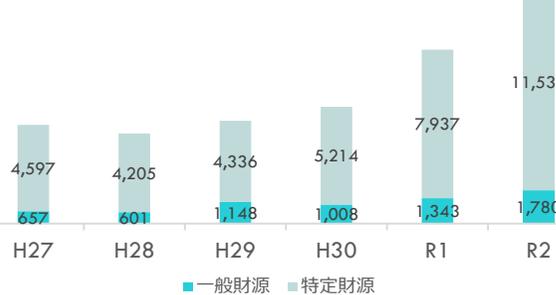
経常的経費の財源(万円)



臨時的経費の財源(万円)



普通建設事業費の財源(万円)



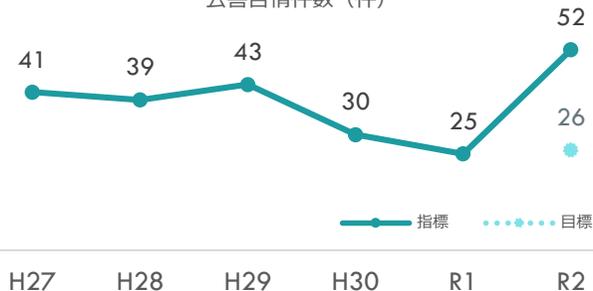
現状と課題

大気汚染、水質汚濁、悪臭、騒音、振動などの公害に対する監視や、公害（鉱害）防止施設の整備に取り組んできた結果、生活環境は改善されていますが、より良好な環境を目指し、引き続き公害防止に取り組んでいく必要があります。また、市民は公害問題では被害者の立場でのみ考えられていましたが、個人の生活によって引き起こされる生活型公害や地球環境問題では、加害者の観点から考えることも大切になっています。近年、化石燃料（※）の消費に伴って排出される大量の二酸化炭素が地球温暖化や生態系の危機など地球規模の環境問題を生じさせていると考えられています。これを解決するために、市民、事業者、行政などすべての主体がこの問題を認識し、省資源・省エネルギー型に社会や生活を変えていくとともに、自然エネルギーの導入など、環境負荷の少ない低炭素社会（※）の形成に向けた取り組みが求められています。

※化石燃料：石炭、石油、天然ガス等の地中に埋蔵されている燃料の総称
 ※低炭素社会：地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出を、現状の産業構造やライフスタイルを変えることで低く抑えた社会

成果指標

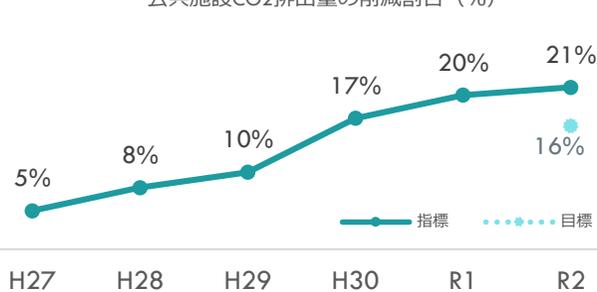
公害苦情件数 (件)



急速充電器使用回数 (回)



公共施設CO2排出量の削減割合 (%)



指標の説明・・・

公害苦情件数の推移は、良好な生活環境の実現度合いの目安となります。

急速充電器使用回数の推移は、地球温暖化対策につながる次世代自動車の普及の目安となります。

公共施設のCO2排出量の削減割合の推移は、省エネ対策への取り組み状況の目安となり、2030年度までに2013年度比40%減を目標としています。

課題に対する主な取組

| 課題 | 課題に対する主な取組 | 概要 | 臨経区分 | 予算執行(万円) | 特定財源(万円) | アウトプット(どのくらいの事業や取組を行ったか) | アウトカム(どれだけの成果が得られたか) |
|----------|---------------|---|---------|----------|----------|---|---|
| 公害監視 | 公害監視体制の強化 | 市内7ヶ所(県4ヶ所・市3ヶ所)に「大気環境監視測定局」を設置し汚染状況の把握、被害の未然防止のため常時監視している。 | 普通建設事業費 | 133万円 | - | 市3ヶ所のうち、1ヶ所(鶴海局)の窒素化合物自動測定機の機器更新を実施。 | 正確な数値報告の実施 100% |
| 公害の未然防止 | 金剛川浄化対策協議会の運営 | 備前市・和気町を事務局とし、金剛川の汚染を未然に防止し、流域の環境保全対策の推進を図る。 | 経常的経費 | 114万円 | - | 水質・土壌調査(5ヶ所) 農作物調査(7ヶ所) 河川水調査(3ヶ所、24時間) | ・水質、土壌、農作物調査の環境基準達成率:100% ・河川水の目標水質(pH5.8~8.6)の達成率 100% |
| 公害の未然防止 | 休廃止鉱山坑廃水処理 | 板屋・金谷・野谷における処理場の適切な管理、運営 | 普通建設事業費 | 6,670万円 | 5,836万円 | 処理水量 220,206.5m ³ | 目標水質(pH5.8~8.6)の達成率 100% |
| 地球温暖化の推進 | 廃食用油回収事業 | 家庭の使用済み食用油を回収し、飼肥料や油脂製品の原材料として業者へ販売し地球温暖化対策事業の費用に充当している。 | - | - | - | 令和2年度の回収量:8,599リットル | 令和2年度の販売額:66,213円 |
| 地球温暖化の推進 | 二酸化炭素排出削減対策 | 岡山連携中枢都市圏の構成市町において、気候変動対策の取組を進め、2050年の二酸化炭素排出実質ゼロを目指す。 | - | - | - | 「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」を表明 ※全国表明自治体 348自治体(令和3年3月末時点) | 岡山連携中枢都市圏での2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた情報収集・意見交換し、脱炭素に向けた今後の政策の方向性を見出すことができた。 |

施策の評価

| | | | |
|-------|----|--------|--|
| 一次評価者 | 役職 | 環境課長 | 環境保全対策については、公害の未然防止のための継続的な事業実施により、現状維持を図れたものや改善傾向にあります。また、令和2年度に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」を表明したことにより、地球温暖化対策を強化する必要がある。そのため、国・県の動向も注視しながら、計画を策定するなど脱炭素社会の実現に向けた取り組みを行っていきます。 |
| | 氏名 | 芳田 猛 | |
| 二次評価者 | 役職 | 市民生活部長 | 廃棄物処理、坑廃水処理など環境保全に最大限配慮した施設管理の継続に努めなければならない。世界的な取り組みとして注目されるのは地球温暖化対策である。本市は2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言を表明したことにより、脱炭素社会の形成に向けあらゆる面で対策強化に取り組みなければならない。市民に理解を促し、環境にやさしいまちづくりを一層推進する必要がある。 |
| | 氏名 | 藤田 政宣 | |